

A:廃止/休止(A:次年度廃止 AA:5年以内に廃止) , B:他事業と統合し組替, C:予算削減を伴う見直し, D:予算増減のない見直し, E:予算拡充を伴う見直し, F:事業の見直しなし

No.	所管課	令和5年度事務事業名 【事業名称】	令和5年度事務事業名 【中事業名称】	二次評価 方針区分	二 次 評 価 意 見	予算確定時		予算額・決算額(千円)				R6,R7 当初予算 増減率	左記30% 以上の主な 増減理由	評価実施 チーム
						担当課事業 見直し検討 方針区分	担当課の事業の見直し及び事業実施方針	R5決算	R6当初	R7当初	R7-R6 予算増減			
1	総務課	常備消防組合負担金	常備消防組合負担金	F 事業の見直し なし	○消防組合予算への負担金であるが、歳出抑制の意識を持って議論していただきたい。	F 事業の見直し なし	○住民の財産・生命を守る宮津与謝消防組合の運営のためには構成市町の分担金は必要不可欠であるが、多額な負担金となるため、抑制の意識を持って慎重な議論を行う。	428,617	442,345	475,089	32,744	7.4%		A1チーム
2	総務課	非常備消防運営事業	消防団員補償等事業 消防団活動推進事業	D 予算増減の ない見直し	○消防団員の負担軽減や人員確保のため、操法訓練などの取組内容の見直しが必要。 ○消防団員(本部含む)の定数の見直しが必要ではないか。 ○少人数でも初期消火ができるような取り組みを検討が必要ではないか。	D 予算増減の ない見直し	○消防団員の負担軽減のため、消防団活動の見直しを検討する。 ○令和4年度に条例定数を見直しており、当面は現在の体制を維持する。 ○消防団において少人数でも初期消火ができるような訓練を検討する。	50,552	70,736	52,433	△ 18,303	△25.9%		A1チーム
3	総務課	消防施設等管理事業	消防施設等維持管理事業	F 事業の見直し なし	○消防資機材等に不具合が起きないよう、消防団と連携して適切な点検を行うこと。	F 事業の見直し なし	○従来どおり、消防団に定期点検、防火広報時、訓練時に資機材等の点検を行っていただく。	6,184	8,902	9,737	835	9.4%		A1チーム
4	総務課	消防施設等整備事業	消防施設等整備事業	F 事業の見直し なし	○更新に伴い不要となる消防車両等の有効活用を図ること。 ○消防施設等整備計画に基づき、消防車両等の整備を確実に行うこと。	F 事業の見直し なし	○車両更新に伴い不要となった消防車両はオークションに出品予定である。 ※令和6年度では、消防車2台出品し717,000円と657,000円で落札された。 ○道路交通法改正後の普通免許を所持する消防団員が増える中、消防車両を更新する際には消防車両の小型化を図ることとする。(消防施設等整備計画改訂予定)	117,887	19,010	14,905	△ 4,105	△21.6%		A1チーム
5	学校教育課	奨学資金貸付事業	奨学資金貸付事業	E 予算拡充を 伴う見直し	○利用者が一人でも多くなるように制度周知をしっかりと行うこと。 ○利用者の状況確認(フォローアップ)やニーズ調査をしっかりと行い、制度の必要性を判断すること。	E 予算拡充を 伴う見直し	○平成18年度から変更のない貸与月額を3.5万円から5万円に引き上げ、制度活用者の支援の充実を図る。	1,272	1,692	3,672	1,980	117.0%	貸付月額を 引き上げた ため	A2チーム
6	学校教育課	学校教育振興事業	学校教育振興事業	D 予算増減の ない見直し	○この事業に目的の異なる取組みが詰め込まれている印象があるため、事業を整理してはどうか。 ○町教育研究会補助金の取組みは補助金という性質に馴染まないのではないか。委託への移行を検討してはどうか。 ○スクールガードリーダーは学校教育分野だけでなく、子育ての分野(ファミサポ)等との連携を検討してはどうか。	D 予算増減の ない見直し	○スクールガードリーダーについて、児童の登下校時の見守り体制の強化のため、保護者やPTAに加え、ファミリーサポートとの連携を検討する。 ○それぞれのご意見を検討しながら、引き続き教育環境の充実を図る。	15,248	22,948	137,788	114,840	500.4%	児童・生徒 及び教員用 タブレットを 更新(端末 購入)するた め	A2チーム
7	学校教育課	小学校教育振興事業	小学校教育振興事業	D 予算増減の ない見直し	○子どもたちが活字を読まない傾向にある。これだけ図書費をかけているのであれば、活字に慣れる取り組みが必要ではないか。教育委員会からも働きかけをしてもらいたい。 ○自転車のヘルメット着用は努力義務になっているので、ヘルメット購入は保護者の努力になるのではないか。ヘルメット購入補助金の見直しを検討してはどうか。 ○未来を担う子どもたちのために教育環境を整えて上げることは大事。様々な機会を与えて、それを活かしていけるような取り組みにしてもらいたい。 ○デジタル化への取組が進めば自ずと予算が増える傾向になる。	D 予算増減の ない見直し	○近年の教育環境は、デジタル化を含め大きく変化している。このため、引き続き状況に合わせた教育環境の充実を図る。 ●R7予算:小学校情報教育推進事業を統合 ※R6予算:1,865千円	21,114	16,029	19,347	3,318	20.7%		A2チーム
8	学校教育課	中学校教育振興事業	中学校教育振興事業	D 予算増減の ない見直し	○生徒の活字離れが進み、読解力が低下していることが課題になっている。教育委員会でも対応いただきたい。 ○学力テストを分析した結果を活かして学力向上のプログラムをしっかりと組み立ててほしい。 ○未来を担う子どもたちのために教育環境を整えて上げることが大事。財政的なことを理由に子どもたちの可能性を押さえつけないように他の事業を見直すなどして、子どもたちに様々な機会を与え、それを活かしていけるような取り組みにしてもらいたい。 ○デジタル化への取組が進めばおのずと予算が増える傾向になる。	D 予算増減の ない見直し	○近年の教育環境は、デジタル化を含め大きく変化している。このため、引き続き状況に合わせた教育環境の充実を図る。 ●R7予算:中学校情報教育推進事業を統合 ※R6予算:887千円	7,910	10,220	15,457	5,237	51.2%	教科書改訂 に伴う指導 書の購入す るため	A2チーム
9	産業観光課	商工業者金融支援事業	商工業者金融支援事業	E 予算拡充を 伴う見直し	○コロナ後の円安、紛争、賃金アップによる影響を受けている事業種もあるので、今後需要が高まってくるとのではないか。 ○町内の動向を把握するために、与謝野町独自の調査が必要、その中でフォローアップもできるのではないか。	D 予算増減の ない見直し	○金融・雇用・経済団体等意見交換会の開催や、商工会主催の金融懇談会等に参加し、町内の動向を掴み事業者等のニーズに合わせた支援を行う。	3,418	3,500	3,300	△ 200	△5.7%		A3チーム
10	産業観光課	産業振興事業	産業振興支援事業 産業振興計画推進事業 持続可能な地域産業育成事業	C 予算削減を 伴う見直し	○既存制度や産業振興ホームページの周知をしっかりと行うこと。 ○補助事業のフォローアップをしっかりと行い、事業目的の達成に繋がっているか検証すること。 ○事業内容の見直しによっては、事業費の拡大もあり得る。	D 予算増減の ない見直し	○産業振興ホームページについては、機会がある毎に周知する。 ○補助事業のフォローアップは以前から実施しており、今後も実施する。 ○販路開拓支援等の取り組みを強化するため事業費の拡大を行う。 ○令和7年度は物価高騰対策として住民生活・事業者支援のための商品券事業を実施する。 ●R6予算:企業人財確保支援事業(500千円)を追加 ※R7予算:500千円	8,435	16,173	96,710	80,537	498.0%	住 民 生 活・ 事業者支援 商品券事業 を実施する ため	A3チーム

A:廃止/休止(A:次年度廃止 AA:5年以内に廃止) , B:他事業と統合し組替, C:予算削減を伴う見直し, D:予算増減のない見直し, E:予算拡充を伴う見直し, F:事業の見直しなし

A: 廃止/ 休止 (A: 次年度廃止 AA: 5年以内に廃止) , B: 他事業と統合し組替, C: 予算削減を伴う見直し, D: 予算増減のない見直し, E: 予算拡充を伴う見直し, F: 事業の見直しなし						予算確定時		予算額・決算額(千円)				R6, R7 当初予算 増減率	左記30% 以上の主な 増減理由	評価実施 チーム
No.	所管課	令和5年度事務事業名 【事業名称】	令和5年度事務事業名 【中事業名称】	二次評価 方針区分	二 次 評 価 意 見	担当課事業 見直し検討 方針区分	担当課の事業の見直し及び事業実施方針	R5決算	R6当初	R7当初	R7-R6 予算増減			
11	企画財政課	国際交流事業	アベリスツイス交流事業	F 事業の見直し なし	○高校生交流事業は良いものだと思うので継続していただきたい。 ○物価高騰等による予算額の増額は、その影響が明らかになった時点で検討することより。 ○高校生派遣事業の参加負担金については、多く高校生に参加を希望していたできるように検討してはどうか。 ○大学連携事業は参加者が少ないため、このまま継続するか、内容を変更するかを検討していただきたい。	F 事業の見直し なし	○今後も継続して高校生交流事業に取り組む。令和7年度は高校生派遣の年であり、町主体の事業となるため、当初予算は増額となっている。 ○双方の受入主体が民間団体であるため、継続性も重視し、双方6人を上限とすることで調整をしているが、参加負担金も含め人数は検討する。 ○大学連携事業については、高校生派遣の参加者に個別案内を送るなど、参加者増加の手法を検討する。	3,308	2,199	3,863	1,664	75.7%	高校生派遣 年のため	A3チーム
12	企画財政課	与謝野駅舎管理運営事業	与謝野駅維持管理事業	D 予算増減の ない見直し	○券売機を更新するなど、駅舎での予算の使い方について検討していただきたい。 ○観光案内や清掃については、観光協会への委託や地元区に協力していただくことを検討していただきたい。	D 予算増減の ない見直し	○令和6年度から駅舎の窓口時間の変更や直営から指定管理にするなど、運営方法等も含めたあり方を検討している。 ○観光案内や清掃についても、関係機関や団体への協力依頼を検討する。 ○与謝野駅周辺まちづくり計画に基づき、令和7年度から令和9年度にかけて駅前広場整備及び駅舎整備を実施する。 ●R7予算: 与謝野駅整備事業(10,219千円)を追加	8,323	9,267	21,015	11,748	126.8%	駅前広場整備工 事の実施 設計を実施 するため	A3チーム
13	総務課	広報・広聴事業	広報事業 広聴事業	D 予算増減の ない見直し	○iPadの活用を深めるためにも職員研修の充実を図っていただきたい。 ○情報発信への町民参加についてはインターンシップに留まらず、実際の記事に反映できる相違工夫を検討いただきたい。 ○SNSの差別化に留まらず、長期的にはKYTとの戦略的広報連携(youtube活用も含む)も議論いただきたい。 ○広報を戦略的に進めるうえで、新たな手法を取り入れるために予算の拡充も考えられる。	D 予算増減の ない見直し	○iPadの活用に向けて、SNSへの投稿などの職員研修を実施する。 ※職員が講師となり実施するため予算計上なし	10,046	8,689	12,473	3,784	43.5%	合併20周年 に向けて町 勢要覧や町 PRポスター を制作する ため	A4チーム
14	保健課	健康づくり事業	生活習慣改善推進事業	D 予算増減の ない見直し	○有線テレビを活用した健康づくり料理番組を後日youtubeなどでのコンテンツ化を検討していただきたい。 ○町単独事業だけでなく、区や公民館との連携もできればより質量が高まると思われる。 ○健康チャレンジは個人だけでなく、職場や親子でも取り組めるとより良い。また、表彰やポイント制度などお金をかけずに広められる仕組みもぜひ検討いただきたい。 ○伴走する保健師などが不足状況になるならば、中期的には、コミュニティナースなど日常の健康伴走の仕組みも研究されてはどうか(京丹後で現在募集中。綾部では数年の導入例あり)	D 予算増減の ない見直し	○既存事業である健康チャレンジ事業について、参加者を増やす(参加意欲を高める)ために健診受診者以外でも参加できるようにするなど内容の見直しを行う。	121	457	449	△ 8	△1.8%		A4チーム
15	農林環境課	農業生産支援事業	地域水田農業振興対策事業 農業生産支援事業	F 事業の見直し なし	○国府の制度を活用しての事業について見直しは難しいと思うが、小規模農家への伴奏支援を検討いただきたい。 ○全体的には守りの事業であるが、酒米やスマート農業は攻めの事業もある。今後の農家数、農事組合数が減ってくることが予見される中、こうした攻めの事業に挑戦できる環境を作ることが町の役割と思われる。 ○災害対応は今後も不可避のため、府であれ、町であれ予算確保は必須。	F 事業の見直し なし	○地域水田農業振興対策事業では国府の予算も減額される中、今後は事業の縮小も視野に入れるが、可能な限り特徴的な町農業を支援する。 ○令和7年度はイネカメムシによる被害防止に係り、農業代の高騰の影響を受ける農家を支援する。	7,442	4,919	10,598	5,679	115.5%	カメムシ防 除に対する 支援を実施 するため	A4チーム
16	農林環境課	大豆・米乾燥調製施設管理 運営事業	大豆・米乾燥調製施設維持 管理事業	D 予算増減の ない見直し	○現行は指定管理料0円であるので、現行大きな財政負担はないが、今後更新や修繕にあたっては大きな予算措置が必要になってくると予見される。 ○旧加悦町時代に建てられたものであり、利用者が旧加悦町民に偏っているのが大きな課題。したがって、基本的にこの手の施設は民主導の施設であり、理想は売却、譲渡が望ましいが、すぐには難しいと思われる。そこまでの間、今後、町が予算を投じ続けるためにも、利用料の徴収、利用者層の拡大は必須ではないか。 ○収益が出る施設なので次回の指定管理期間の更新時には、町に収益の一定割合を還元させる条項の導入を検討いただきたい。	D 予算増減の ない見直し	○農家の経済事情を考慮し低価格で作業を行うことで、農家の負担を減らし生産活動を支援しているため、町の環境保全型農業の推進に大きくかわる施設である。また、施設利用に関しては農家による選択が行われた結果によるものであるため偏りが生じている。施設の売却、譲渡については、公共施設等総合管理計画において令和8年度末までに行うと記載があり、指定管理者と協議している。	17	4,538	36	△ 4,502	△99.2%	令和6年度に 大豆ふる い機、色彩 選別機の購 入補助を実 施したため	A4チーム
17	福祉課	高齢者等生活支援事業	高齢者等住宅除雪費支援事 業	D 予算増減の ない見直し	○建設課でも除雪に関して多くのニーズを聞いている。また、建設業者も人手が不足しているため、どのような形が理想なのか連携しながら検討してほしい。	F 事業の見直し なし	○申請者の状況は各々多様であって分析は難しく、年間の利用数も極めて少ないことから早急に回答を出す案件ではないと判断し、現状のまま進める中で、今後の協働によるまちづくりの一つの検討材料として、将来的な理想形を探す。	25	100	60	△ 40	△40.0%	補助制度の 活用実績に 基づく減額	A1チーム
18	福祉課	つながるこころささえる事業	つながるこころささえる事業	D 予算増減の ない見直し	○限られた人材の中で自殺予防を推進することは難しいと思うが、出前講座などで広く関心をもっていただき全町的な体制を構築できるように検討してほしい。 ○広報啓発にはもっと投資してもよいのではないか。成果が出るように検討してほしい。	D 予算増減の ない見直し	○ゲートキーパー養成講座は継続実施することとし、学校等との調整ができれば、小学校高学年や中学生等を対象に、SOSの出し方等についての学習機会が持てるようにしていく。 ○自殺未遂者へ支援がいきつこう、医療機関や救急、丹後保健所等との連携を強化していく。	21	262	76	△ 186	△71.0%	令和6年度に 孤独孤立 対策に向けた アンケート を実施した ため	A1チーム
19	福祉課	生活困窮者等支援事業	くらしの資金貸付事業 くらしとしごとの支援ネット ワーク事業 生活困窮者等福祉住宅事業	D 予算増減の ない見直し	○今のニーズに合った支援となっているのか検討は必要。不要な事業はやめるべき。特に福祉住宅は廃止の方向で検討すべき。 ○利用者の声が拾いきれていないので、本当に必要な事業なのか。立て直しの時期にきていると思われる。	E 予算拡充を 伴う見直し	○福祉住宅の廃止に向けて、令和7年度中に整理する。 ○就労に結び付きにくい、又は就労したものの中途退職してしまう若年層の方に対して、就労定着支援を実施する。(居場所・生活支援を委託する団体に委託)	1,111	1,229	2,363	1,134	92.3%	就労に課題 のある若年 層の方への 就労支援を 実施するた め	A1チーム
20	福祉課	自立支援給付事業	身体障害児者等補装具給付 事業 自立支援給付事業 障害児通所給付事業 障害支援区分認定事業	D 予算増減の ない見直し	○裾野を広げすぎれば、一般財源も多く投下していることになる。国としても給付は減らす傾向を示している思う。誰一人残さないという事はわかるが、近隣市町との比較、将来推計は担当課としてすべきで、全国的なトレンドを見ながら将来推計を検討してほしい。	D 予算増減の ない見直し	○全国的に障害福祉制度をとりまく状況として、障害児・者数全体の増加や、障害者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行支援などの対応力の強化などの課題に対応する報酬改定により給付費は増加傾向にあります。当町においても、地域の受け皿として共同生活援助や生活介護等を行う日中活動系事業所の利用は今後も増える見込みです。計画相談支援から上がる計画に基づいて、精査し適切に支給決定を行っていきます。	813,340	833,418	844,834	11,416	1.4%		A1チーム

A:廃止/休止 (A:次年度廃止 AA:5年以内に廃止) , B:他事業と統合し組替, C:予算削減を伴う見直し, D:予算増減のない見直し, E:予算拡充を伴う見直し, F:事業の見直しなし						予算確定時		予算額・決算額(千円)				R6, R7 当初予算 増減率	左記30% 以上の主な 増減理由	評価実施 チーム
No.	所管課	令和5年度事務事業名 【事業名称】	令和5年度事務事業名 【中事業名称】	二次評価 方針区分	二 次 評 価 意 見	担当課事業 見直し検討 方針区分	担当課の事業の見直し及び事業実施方針	R5決算	R6当初	R7当初	R7-R6 予算増減			
21	産業観光課	かや山の家管理運営事業	かや山の家管理運営事業	F 事業の見直し なし	○収益を伸ばすために行政と指定管理者が協力して売上予算の視点で中期計画を立ててもらいたい。	D 予算増減の ない見直し	○売上の増加に対する取り組みについて、計画策定も含め指定管理者と協議を行う。	2,917	2,919	2,919	0	0.0%		A2チーム
22	産業観光課	阿蘇シーサイドパーク管理運営事業	阿蘇シーサイドパーク管理運営事業	F 事業の見直し なし	○イベントの活用などの取り組みについては見直しが必要と思う。 ○必要経費であると思うので当分はこれでもいいと思うが、今後どうするかを考えないと、不要な施設との判断となることもある。町の方針として、残す・廃止するということをはっきりさせること。	D 予算増減の ない見直し	○「阿蘇ペイエリア活性化マスタープラン」の見直しの中での「拠点となる施設の整備」について、庁内プロジェクトチームでの協議を進めていく。	9,388	11,763	12,177	414	3.5%		A2チーム
23	子育て応援課	児童虐待・DV対策事業	要保護児童対策地域協議会事業 虐待ほっとライン	F 事業の見直し なし	○ホットラインのPRをもっとしてほしい。	F 事業の見直し なし	○広報よさのにおいて、令和6年7月号から毎回虐待ほっとラインの記事を掲載しており、今後も継続して掲載する。	106	275	475	200	72.7%	こども家庭センター設置に伴い、必要な専門職研修へ参加するため	A2チーム
24	子育て応援課	児童福祉総務費一般経費	子ども・子育て会議 児童福祉費一般経費【こども応援係】 児童福祉費一般経費【家庭応援係】	F 事業の見直し なし	○中事業の「子ども・子育て会議」の事業目的を見ると、大事業の「児童福祉総務費一般経費」内に位置付けることが適当かどうか検討していただきたい。	F 事業の見直し なし	○令和12年度に子ども子育て支援事業計画とこども計画(現在は無し)を統合することにより、子育て応援課(こども応援係と家庭応援係)、教育委員会、福祉課など広範囲な事業展開が考えられるため、大事業に位置付ける。 ●R7予算:大事業単位で「子ども子育て会議事業(144千円)」と「(児童福祉費一般経費(15,136千円)」に分割	9,720	15,263	15,280	17	0.1%		A2チーム
25	農林環境課	再生可能エネルギー推進事業	太陽光発電・蓄電設備導入費補助事業	E 予算拡充を 伴う見直し	○ニーズはあると思うので受け身ではなく、全国の先進事例を見るなど、皆さん自身で制度を検討していったほしい。 ○府に追随する事業であるが、目的が分かりやすい制度だともうので、府の動向もあると思うがもう少し件数を拡充してもいいと感じる。	E 予算拡充を 伴う見直し	○京都府との協調事業として府の補助金に町独自2万円を上乗せして取り組んできた。令和6年度下半期から新制度を府が創設し従来制度と新制度を併用した補助制度がスタートしたため、令和7年度から新制度も協調事業として取り組む。 ○新制度は太陽光パネル&蓄電池と非FITによる自家消費並びに高効率給湯器等のセットとなること、さらに細かな条件があるため、従来制度よりもハードルが高くなった感がある。しかしながら条件さえ整えば、今までよりも多くの初期投資への補助支援は見込めるため、府の制度に合わせ予算を拡充し取り組む。従来制度分1件、新制度4件(高効率給湯機器3件、コージェネレーションシステム1件)	884	750	2,970	2,220	296.0%	府の補助制度の拡充に対応し、町の補助制度も拡充するため	A3チーム
26	農林環境課	地球温暖化対策事業	丹後の豊かな環境づくり推進事業 ボランティア活動等事業	B 他事業と 統合し組替	○類似事業があるので見直しの必要がある。	B 他事業と 統合し組替	○丹後の豊かな環境づくり推進会議については令和6年度をもって発展的解消をする方向。今後は京都府温暖化防止活動推進委員(北部委員)ヘシフトチェンジすること等を検討している。 ●R6予算:地球温暖化防止推進事業(1,256千円) ※R7予算:1,272千円 ボランティア活動等事業(0千円)を阿蘇海等環境づくり事業に統合 ●R7予算:丹後の豊かな環境づくり推進事業を廃止 ※R6予算:150千円	150	1,406	1,272	△ 134	△9.5%		A3チーム
27	建設課	河川維持管理事業	河川維持補修事業 石田地区水枯れ対策事業	E 予算拡充を 伴う見直し	○日々の生活に必須の事業なので予算拡充により修繕等の実施箇所を少しでも増やしていただきたい。	F 事業の見直し なし	○地区要望による修繕希望等の個所を確認し、優先度を決定したうえで、限られた職員での事務作業量も勘案しながら順次修繕を実施する。 ○なお、修繕実施個所の状況により、工法が変わるため、事業費は増減する。」	13,450	14,354	15,120	766	5.3%		A3チーム
28	建設課	河川改修事業	河川改修事業	F 事業の見直し なし	○今後も計画どおり河川改修を進めていただきたい。 ○基本的に必要な備えなのでやるべきこととしての優先度は高いが、やりだしたらキリがないのでバランスをみて事業を進めていただきたい。	F 事業の見直し なし	○住民の安心安全のため、常習浸水地域対策は継続して行っていく。 ○令和7年度の予算を削減している原因は、主要な事業箇所の工種によるもの。	74,550	77,179	64,513	△ 12,666	△16.4%		A3チーム
29	社会教育課	地区公民館管理運営事業	地区公民館維持管理事業	B 他事業と 統合し組替	○公民館維持管理のマネジメントをしっかりと、町所有・地区所有で統一なルールを作るべき。 ○地区公民館と地域公民館を明確に区分し、施設管理と運営をまとめる形でマネジメントするべき。	B 他事業と 統合し組替	○令和7年度から地域公民館の維持管理と活動推進、地区公民館の維持管理と活動推進の2事業に整理する。 【R7予算事業体系(大事業/中事業)】 ・地区公民館管理運営事業 └地区公民館維持管理事業、地区公民館整備事業、地区公民館活動推進事業 ・公民館管理運営事業 └公民館維持管理事業、公民館整備事業、公民館活動推進事業 ○条例設置の町立公民館として町所有・地区所有にかかわらず地区公民館の維持管理について、統一ルールを作成する。 ●R7予算:地区公民館維持管理事業(8,327千円)、地区公民館活動推進事業(10,135千円)	6,734	7,407	18,462	11,055	149.3%	地区公民館活動推進事業を統合したため	A4チーム
30	社会教育課	江山文庫管理運営事業	江山文庫維持管理事業	D 予算増減の ない見直し	○施設維持費の予算は必要経費だが予算の範囲で進めてほしい。裾野を広げる意味でもっと発信する等改善を進めてほしい。	D 予算増減の ない見直し	○土日祝日の文化講座開催や研修室の貸室利用促進CM等を町HP・SNS等各種媒体で発信する。	5,144	5,998	6,406	408	6.8%		A4チーム

A:廃止/休止(A:次年度廃止 AA:5年以内に廃止) , B:他事業と統合し組替, C:予算削減を伴う見直し, D:予算増減のない見直し, E:予算拡充を伴う見直し, F:事業の見直しなし

No.	所管課	令和5年度事務事業名 【事業名称】	令和5年度事務事業名 【中事業名称】	二次評価 方針区分	二 次 評 価 意 見	担当課事業 見直し検討 方針区分	担当課の事業の見直し及び事業実施方針	予算額・決算額(千円)				R6.R7 当初予算 増減率	左記30% 以上の主な 増減理由	評価実施 チーム
								R5決算	R6当初	R7当初	R7-R6 予算増減			
31	社会教育課	三河内郷土資料室管理運営事業	三河内郷土資料室管理運営事業	B 他事業と 統合し組替	○集約を念頭に検討したほうがよいのではないかと。そうすることで地区ごとの違いも比較できる施設になるのでは。町の方向性を明確にした上で地元と協議すべき。その他の施設に貯蔵されている民具も合わせて展示するといった方向で考えるべき。	D 予算増減の ない見直し	○現在の民具展示と併せて三河内祭の写真パネルや資料を特集する展示替えを三河内区の協力得て行うことにより、まずは地元住民の当該資料館に対する愛着意識の向上、利用回数の増加を目指す。	552	509	611	102	20.0%		A4チーム
32	社会教育課	椿文化資料館管理運営事業	椿文化資料館維持管理事業	D 予算増減の ない見直し	○文化資料の展示施設について、町の考え方を明確にすべき。展示物の集約化なども検討できるのではないかと。 ○指定管理の更新時期も近づいており結論が急がれるのではないかと。施設の老朽化や指定管理者の高齢化問題があるならば、更新の際には、行政と指定管理者と地元と協議しながら今後の施設のあり方を考え直すべきではないかと。	D 予算増減の ない見直し	○複数ある文化資料の展示施設のあり方について、まずは庁内で継続して検討する。 ○令和9年度の指定管理の更新に先立ち、現指定管理者と地元区と今後の方向性について協議する。	2,749	2,756	2,756	0	0.0%		A4チーム
33	企画財政課	ふるさと納税事業	ふるさと納税事業		○与謝野町として何を指すかを考える必要がある。ファンを増やすのか寄付額を増やすのか、事業者育成なのか。1番の目的は何かを明確にすべきで、事業の目的と指標との関連を整理すること。 ○上記に関連して、競争が激しくなっている以上、収支を考えることが重要になる。いかにマイナスを減らすか(黒字にするか)を考えることが必要。 ○外部人材を置く(京丹後市)ことや専門事業者に委託(舞鶴市)して取組むことも必要。 ○採算性の改善のためにどれほどの投資が必要かを考えた上で、寄附の目標額を改めて設定すべき。目的と目標値を明確にすべき。		○事業目的及び指標を見直す。 ○ふるさと納税ポータルサイトの運用に係る契約体系を見直し、委託料を削減する。 ○ポータルサイト運営事業者や中間事業者等との協働によって外部人材の活用を強化する。	22,549	56,034	48,251	△ 7,783	△13.9%		Bチーム
34	福祉課 子育て応援課	障害者相談支援事業	障害者相談員設置事業 相談支援事業【福祉】 相談支援事業【子育て】	D 予算増減の ない見直し	○中事業の統合を検討。 ○町内の受け皿はできるだけ一本化しつつ、町内での相談を望まない人向けの窓口を明示すること。(府や保健所) ○役場が「何でも相談窓口」として、よさのうみ福祉会が解決機能になるように機能分化が必要ではないかと。 ○京都府の「京都府内消費生活相談体制等有識者会議」で明らかになったが、消費生活の分野でも、相談のあり方には多様な相談のあり方があることが分かっている。障がい者相談分野でも相談のあり方については現行がベストなのかどうか要検証。 ○明石市では、現在23名の専門職員を採用しており、障害者ジョブコーチも2名(任期付、年収600万強)を採用している。単純に委託や指定管理を増やすのではなく、役場内でも専門性を担保する仕組みが与謝野町でも必要ではないかと。ぜひ研究を進めてほしい。	D 予算増減の ない見直し	○中事業の統合については、それぞれの役割もあるのですぐには難しいが、検討を進める。 ○町内相談受け皿を、委託先法人に一本化する。なお、精神障害に係る専門的な相談は保健所、差別事象等の広域相談は振興局も窓口を設置している。 ○役場内での専門性を担保する仕組みについては、福祉課、子育て応援課及び総務課において専門職員の確保に向けた検討、研究を進める。	21,801	13,893	13,238	△ 655	△4.7%		Bチーム
35	農林環境課	環境活動推進等事業	阿蘇海等環境づくり事業 よさの百年の暮らし委員会事業	D 予算増減の ない見直し	○環境保全活動に関わる住民の数も成果指標に入れた方がよい(総合計画策定時の住民アンケートの設問に入れるなど) ○IVUSAや加悦谷学舎との連携は評価できる。宮津学舎へのアプローチもぜひ期待したい。関係人口にもつながる。 ○高齢化対策の1つとして、近隣企業(CSR)へのアプローチももっと掘り下げても良いかもしれない。 ○BODやCODについては町のHPなどで日々見られる仕掛けがあると、関心が高いかもしれない。 ○啓発ポスターについては紙だけでなく、動画など若者が響く方法も検討いただきたい。そうすればyoutubeやCATVとも連携できるようになる。	D 予算増減の ない見直し	○阿蘇海等環境づくり事業にボランティア活動等事業を統合する。 ○BOD,CODの公表については日々確認できるとよいが、調査の手間や経費が嵩むことから1年に複数回の調査は難しいため、年一度の公表をより注目してもらえる形を考える。 ○啓発ポスターは17回目を数え各学校で取り組みをされる学年をお任せしているが、今後はさらに広く募集し多くの児童に参加してもらえるように工夫する。また、時代に合う形で、動画による環境啓発のあり方などを研究する。 ○よさの百年の暮らし委員会については、委員会での取り組みの継続化と町温暖化推進実行計画の策定に向け、地域協議会として協力を得る。	1,869	3,320	2,027	△ 1,293	△38.9%	令和6年度に阿蘇海フェスタを開催したため	Bチーム
36	産業観光課	企業立地推進事業	企業立地推進事業	D 予算増減の ない見直し	○見直しが必要な項目があると思う。条例から見直して次のステップに進めればよいと思う。 ○条例なのですぐに改正できないとは思いますが明日にでも企業が来るかもしれないので、できるだけ早くする必要があると思う。 ○与謝野が企業立地するにあたっての特徴は何かを再度検討する(製造業だけでは勝つことができないのではないかと) ○場合によっては企業立地にかかるリソースを減らして他の事業に振り向けることも考える必要がある。	D 予算増減の ない見直し	○現行の企業立地促進条例は、町長特認規定の取扱いを明確(町の発展と産業振興に資する場合に適用する点)にするため条例改正を令和7年3月議会に提案する。また、雇用が最も多く見込める製造業をはじめ複数の業種を対象としているが、対象業種の扱いについて、改めて近隣市町の支援状況を確認した上で産業振興会議等の意見を聞いて必要な見直しを行っていく。 ○企業立地促進条例は、町外企業等の誘致や町内立地企業等の増設や新設を促す目的で制定しており、5年間の補助支援は後年に税金として町へ戻ってくるとい将来への投資的経費の性質がある。このため、他の事業のために削減する性質のものではなく、企業誘致施策には継続して力を入れていく。 ●R6予算:地域資源を活用した企業誘致推進事業(3,400千円)を追加 ※R7予算:4,500千円	27,477	7,679	8,768	1,089	14.2%		Bチーム
37	産業観光課	旧加悦鉄道加悦駅舎管理運営事業	旧加悦鉄道加悦駅舎管理運営事業	D 予算増減の ない見直し	○文化財をどう活用するか面的に検討していただきたい。 ○有料化して、その収益で何かをしてほしいと思う。ただし、金銭を管理する問題や費用もあるので費用対効果等検証したうえで判断すべき。	D 予算増減の ない見直し	○歴史・文化的に関係が深い旧尾藤家住宅、旧加悦町役場庁舎との連携を継続し、“ちりめん街道エリア活性化”の要として一体的に文化財保存、教育、観光振興の観点から活用を図る。 ○英語版リーフレットの作成など、指定管理者と連携して外国人旅行者の集客に取り組む。また、展示車両の保存状態を健全に保つため、予防措置として軽微な修繕を行う。 ○入館料の検討を行う。	2,007	1,792	2,052	260	14.5%		Bチーム
38	総務課	防災活動支援事業	防災訓練事業 自主防災組織支援事業	D 予算増減の ない見直し	○デジタルの活用を防災訓練に取り入れることを考える。 ○有事に使えるようにするためには平時から使っていることが必要。	D 予算増減の ない見直し	○令和6年度防災訓練において、LoGoチャットを活用し派遣職員による各区の参集状況報告等を実施した。令和7年度以降においても活用する。 ○また、有事の際にLoGoチャットを活用して組織内の情報共有を円滑に行うことができるように、平時から情報共有ツールとしての利用を進める。	847	905	934	29	3.2%		Bチーム
39	社会教育課	古墳公園管理運営事業	古墳公園管理運営事業	D 予算増減の ない見直し	○町の文化発信を上手に行い、企画と一体的にDXを進める。 ○与謝野町として古墳公園が人を呼べる施設かどうかの判断がまず重要 ○デイキャンプなど「古墳×●●」のような仕掛けがあるとよいのではないかと。 ○この事業に限らず与謝野の特徴である文化資源をどのように活かしていくのか少し大きい議論が必要	D 予算増減の ない見直し	○現指定管理者が自主事業としてデイキャンプの実施を検討されており、実現に向けて伴走する。 ○現在の指定管理期間が令和7年度をもって終了するため、施設のあり方について急ぎ検討を進める。	9,114	14,156	10,416	△ 3,740	△26.4%		Bチーム